Gulliver

新規投資家向け資料

February 29th, 2024

東証プライム 7599 IDOM Inc.



目次

Gulliver

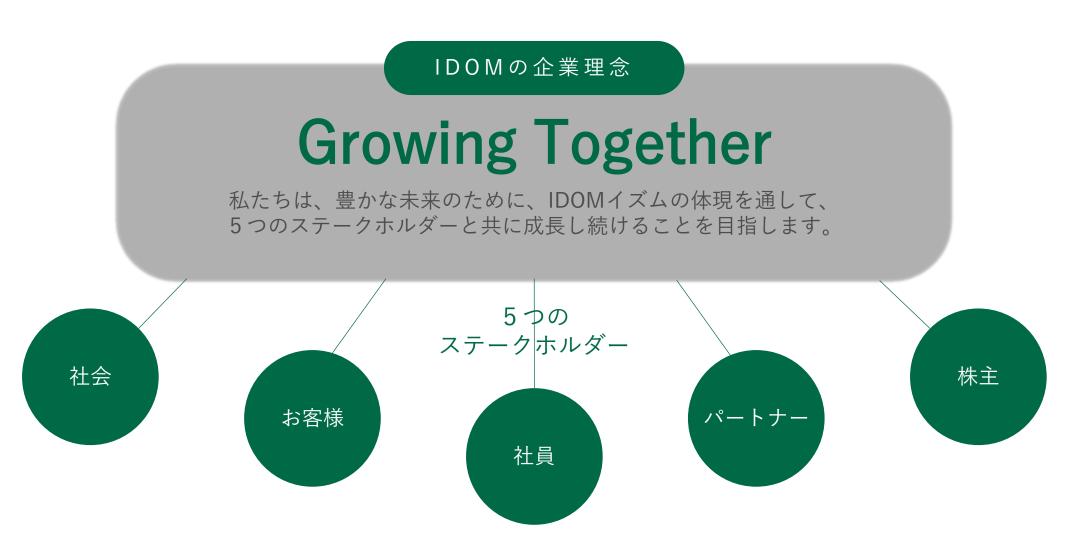
1.	会社情報	
2.	国内事業の成長戦略	-18
3.	中古車市場に関するデータ	-31
4.	若者の車に対する意識と実態	-39
5.	店舗写真 「店舗写真	-42





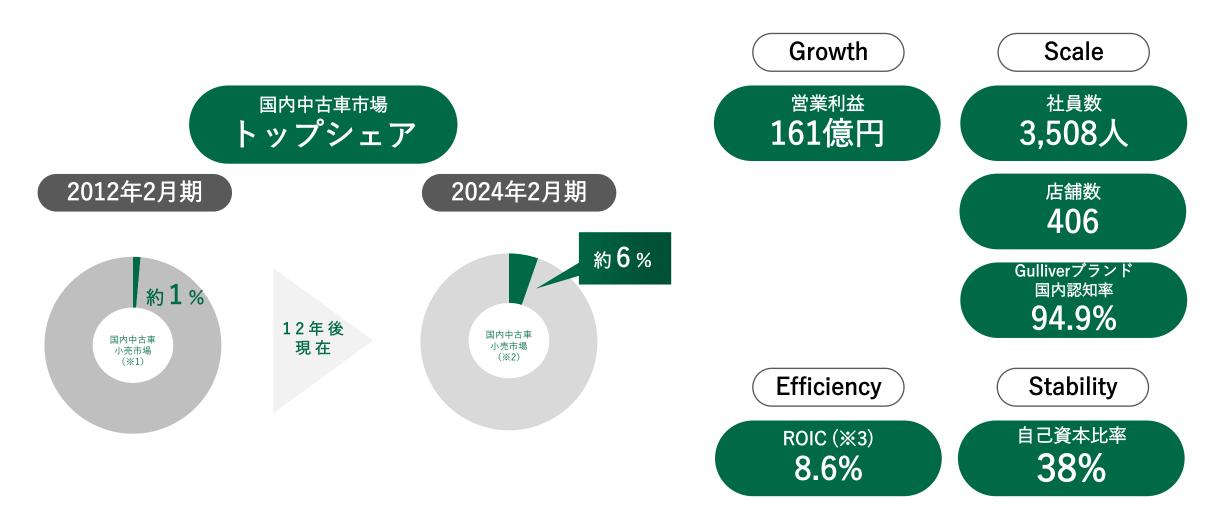
IDOMの創業来の企業理念





一目でわかるIDOM





※1:2012年2月期の市場シェアは、2008年の中古車小売市場規模240万台(矢野経済研究所調べ)に占める当社の国内小売台数の内訳を算出。 ※2:2024年2月期の市場シェアは、2022年の中古車小売市場規模231万台(矢野経済研究所調べ)に占める当社の国内小売台数の内訳を算出。 ※3:2024年2月期 連結財務諸表の数字より算出 営業利益 × (1 - 実行税率)/(在庫 + 固定資産 期首期末加重平均)

IDOM国内事業の変遷



営業 利益推移

300

250

200

150

創業~買取・卸売期

小売モデルへの転換

新小売モデル

それまでになかった中古車の「買い取り専門店」として 独自のビジネスモデルで急成長

当時日本で雄一のハイパーグロースカンパニーに

1980年代、中古車業界は下取りが主流だった中、中古車の買取り専門 店という独自のビジネスモデルを展開。1998年には、今でこそ主流と なっている画像販売システムをいち早く導入するなど、時代を先駆け た試みで成長を続け、2004年には世界で十数社、日本では当時唯一と なるハイパーグロースカンパニー(※設立10年以内に売上高10億ドル (約1000億円)を達成する超成長企業)となる。

買取専門店の増加を受け、

より収益性の高い小売モデルへ転換。

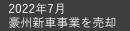
多チャンネル展開などさまざまな小売トライアルを実施

2000年代以後、大手メーカー系ディーラーなども中古車業界に積 極的に参入し、買い取り専門業者間の競争が激化。IDOMはより収 益性の高い小売モデルへの転換を図る。小売モデルへの転換は、

「買取店」にて卸売とともに小売を始めた転換前期、「買取店」 での小売だけではなく「販売店」の出店を始めた転換中期、マル チチャネルでの店舗展開をはじめとしたさまざまな小売へのトラ イアルを行った転換後期の3つのフェーズに分けられる。

中期経営計画 (2023-2027)を公表

2022年4月に





2023年1月オープンした 地域最大級の木更津金田店

転換期で培った経験をもとに事業ポートフォリ オを見直し、中期経営計画をもとに資本効率と 成長性の高い事業への選択・集中による再飛躍 を目指す。

マルチチャネル展開で大型展示場の資本効率の高さを確認したこと を始め、小売モデル転換期での様々なトライアルから得た今後の成 長へのあしがかりとなる経験と課題をもとに事業ポートフォリオを 見直し、成長戦略を策定。具体的な計画として、中期経営計画を公 表。今後はより資本効率と成長性の高い事業への選択・集中により、 成長戦略の柱である大型店と整備工場の出店を進める。直近実績と して、2023年2月期は豪州事業売却による約50億の減益要因を乗り 越え、4期連続の増収・増益。



1998年

株式店頭公開

創業当時社員3名の1号店 (福島、 郡山)

2003年 東証一部上場 1999年 500店舗出店

トライアル期のチャネル展開は多岐に及ぶ。

2016年 「ガリバーインターナショナル! から 「IDOM」に変更

100

50

1994年創業

国内主軸事業の流通フロー





Gulliver店舗(主に買取店) にて、中古車の買取を行う。



2中古車小売事業

Gulliver店舗(主に大型店・中型店 にて、中古車の小売を行う。

3付帯事業

中古車の小売に伴う、オートローン 自動車保険、保証、車検、 整備などの付帯商品の販売。



当社ビジネスの5つの競合優位性



1 ブランドカ	高認知度のガリバーブランドを活用し た集客力	・ブランド認知度調査(当社独自調査・リサーチ会社調べ) "Gulliver"ブランド認知率 94.9%		
顧客数	創業来の圧倒的な取引台数にもとづく 顧客数	(累計)買取台数+小売台数:460万台		
営業力	新卒採用を中心とした長期的な人材教 育プランの構築と改善	・累計小売台数 : <mark>120</mark> 万台超 ・小売付帯サービスの拡充を実現		
4 IT活用力	DX・AI化の推進	買取ビジネスの運営や在庫管理を自動化により小 売ビジネスへの人材リソースの集中化を実現		
環境への対応力	買取から小売へ	事業を取り巻く環境変化に柔軟に対応し、買取中 心のビジネスから小売ビジネスへの転換を実現		
IDOM Inc.				

社長メッセージ





お客様から信頼いただくために

「IDOM」は、創業期から「Growing Together」という共存共栄の理念を原点に、社会、お客様、パートナー、株主、そして社員といった5つのステークホルダーと共に成長し続けることを目指しています。創業期からお客様から信頼をいただくことの重要性を捉え、これまでも、不透明とされている自動車の取引を見直すために、クルマの買取ビジネスモデルやインターネットによる販売モデルを確立するなど、流通業界の変革に取り組んできました。昨今、中古車流通ビジネスを取り巻く事業環境、消費者マインド、社会環境は、絶え間なく変化しています。IDOMは、これらの変化に伴う様々な課題を、既成概念にとらわれることなく、事業を通じて解決することに挑み続けていきます。

IDOMという社名に込められた思い

「IDOM」という社名には創業当時から変わることのない「挑み続ける」というスピリッツを社内で共有し、社外にも発信していきたいという思いが込められています。

IDOMグループ概要



株式会社IDOM

設立:1994年

株式店頭:1998年

直営店舗数:406店

加盟店:61店

(2024年2月末時点)

主なグループ会社

(国内)

- ●東京マイカー販売
- IDOM CaaS Technology

(海外)

● [米国]

Gulliver U.S.A.

Gulliver EAST

IDOM直営小売台数

144,487_±

2024年2月期実績

IDOM直営買取台数

162,630_±

2024年2月期実績

連結従業員数

3,508

2024年2月末現在

沿革



1994	● ガリバーインターナショナル設立		
1998	● 株式店頭公開 (設立から当時史上2番目の期間)	● ドルフィネットシステム運用開始	
1999		● 加盟店を中心に ガリバー店舗500店達成	
2000	東京証券取引所市場第二部に上場 (設立から当時史上最速)		
2002			●「IR優良企業奨励賞」受賞 (日本インベスター・リレーションズ協議会)
2003	● 東京証券取引所市場第一部に指定		
2004	● Gulliver USA, Inc.を設立		 当時日本で唯一の ハイパーグロスカンパニー[※]となる 設立10年以内に売上高10億ドルを達成した超成 長企業を米国で称賛する言葉
2006		● 本社オフィスを丸の内に移転	●「ポーター賞」受賞
2008		● 社長2名体制を開始	●「第2回ハイ・サービス日本300選」 受賞(サービス産業生産性協議会)
2009		●「あんしん10年保証サービス」 提供開始	
2010	● 金融事業を行うジー・ワンクレジットサービス株式をSBIホールディングスに譲渡		
IDOM Inc.			



2011		● 商品化センターの稼働開始	●「働きがいのある会社ランキング」 29位にランクイン (Great Place to Work® Institute Japan) 以降、7年連続受賞
2012	● モトーレングローバル設立 (北海道においてBMW/MINIディーラー開始)	◆ 大型展示場「WOW! TOWN 幕張」を オープン	● 「IT Japan Award2012」受賞 (日経コンピュータ)
2014	● ニュージーランド1号店をオープン	申期の経営方針として展示販売店舗の出店を加速	
2015	 BMW/MINIディーラー(千葉県)を展開するNakamitsu Motorsの株式を100%取得、モトーレングランツに名称変更 西オーストラリアで新車ディーラーを経営するBuick Holdings Pty Ltd.の株式67%を取得 	 買取の本部一括査定システムを リニューアル (各店舗での査定にモバイルデバイスを導入) 「クルマジロ(現・ガリバーフリマ)」 サービス開始 	
2016	● 社名をIDOMに変更	●「NOREL」 サービス開始	
2017			「攻めのIT経営銘柄2017」選出 (経済産業省、東京証券取引所)「働きがいのある会社ランキング」 過去最高の18位
2018	オーストラリア、メルボルンの新車ディー ラーを買収		
2019		● 個人間カーシェアリング「GO2GO」サー ビス開始	
2020	● 新規事業、NOREL、GO2GOを株式会 社IDOM CaaS Technologyへ承継		
IDOM Inc.			



2021	● モトーレングローバル、モトーレングランツ の株式を譲渡 (国内新車ディーラー事業からの撤退)		● 日本政府から紺綬褒章に係る褒状を授与 (2011年より取り組んでいたユニセフ支援)
2022	 IDOM Automotive Group Pty Ltd. 及び Gulliber Australia Pty Ltd.の 株式を譲渡 (豪州新車ディーラー事業からの撤退) 指名・報酬委員会の設置 	本社オフィスを現在地に移転大型店と整備工場を成長戦略の柱とする 「中期経営計画 2023-2027」を公表	
2023	● ガリバーインシュアランスを吸収合併		● 「Best Motivation Company 2023」 大手企業部門7位にランクイン (モチベーションクラウド)

役員・顧問(2024年2月末時点)





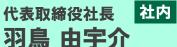
羽鳥 由宇介



羽鳥貴夫



羽鳥貴夫



1971年生まれ。創業翌年の1995年当社へ入社し、札幌店をスタートに複数店舗の立ち上げを行う。 取締役、常務取締役、専務取締役を経て、2008年DUO社長体制に移行とともに代表取締役社長に就任。 現在は、全社戦略の他、海外事業などを管掌。

代表取締役社長 社内

1972年生まれ。創業翌年の1995年当社へ入社し、関東1号店の立ち上げを行う。

取締役、常務取締役、専務取締役を経て、2008年DUO社長体制に移行とともに代表取締役社長に就任。 現在は、全社戦略の他、直営事業全般を管掌。



西端 亮



杉江潤



取締役 杉江 潤

野田 公一

監査役(常勤)

須釜 武伸

取締役



1958年生まれ。東亜燃料工業株式会社(現ENEOS株式会社)を経てテルモ株式会社へ入社。同社にて執行役 員CAFO(チーフ・アカウンティング・アンド・フィナンシャル・オフィサー)に就任。2020年3月当社入社とともにCFO (チーフ・フィナンシャル・オフィサー)に就任。2023年当社取締役に就任。



社外 独立役員

1956年生まれ。大蔵省(現財務省)入省後、東京国税局長などの要職を歴任。2017年当社取締役に就任。 現在、一般社団法人投資信託協会副会長専務理事、三井住友建設株式会社社外取締役。

1966年生まれ。ハーバード大学経営大学院卒業。楽天株式会社執行役員、ウォルマート・ジャパン・ホールディ

ングス株式会社最高人財責任者及び最高管理責任者、株式会社Works Human Intelligence最高人財責

株式会社赤トリヰショッピングデパート(現株式会社赤トリヰ)を経て株式会社マックプロジェクツ(現株式会社メ

任者(CHRO)、株式会社WHI Holdings最高人財責任者(CHRO)を歴任。2018年当社取締役に就任。



野田 公一



須釜 武伸

二宮 かおる







監査役 木村 忠昭

社外

社外

社内

独立役員

独立役員

公認会計士。2020年当社監査役就 任。現在、㈱アドライト代表取締役、株 式会社ユーグレナ社外取締役(監査等 委員)。

カルビー株式会社にて、社会貢献委員

ディアパワー)に入社。同社にて、専務取締役。



会委員長。2021年当社監査役就任。 現在、カルビー株式会社社会貢献委 員会。

名誉会長 羽鳥 兼市

1996年当社入社。2003年執行役員に就任。2021年当社監査役(常勤)に就任。

1994年に当社を創業。 2008年当社代表取締役会長に就任。 2016年当社名誉会長に就任。

社外 監査役 独立役員

顧問 山田 英雄

第12代警察庁長官。 2016年当社顧問に就任。



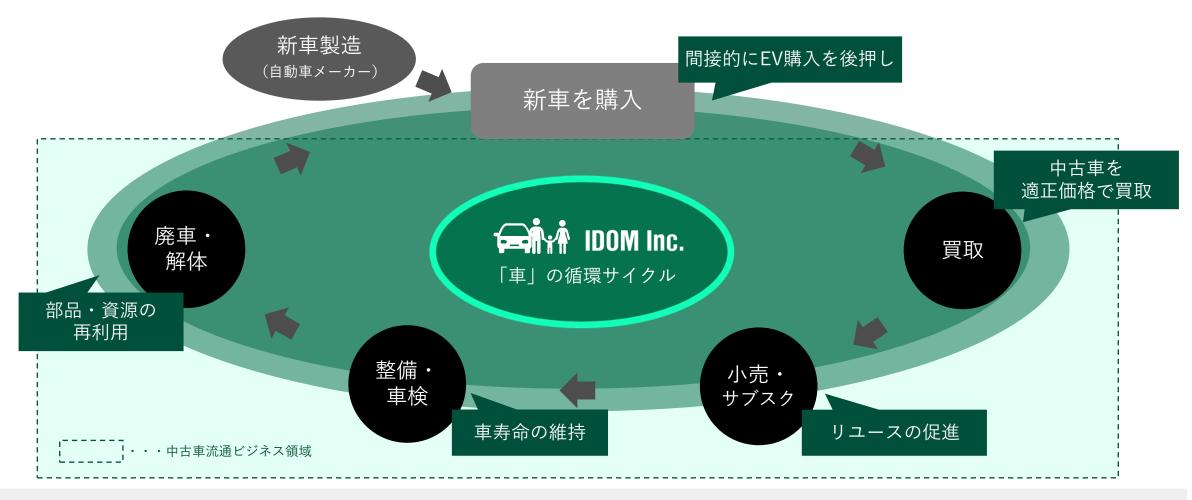
ESG・ITの取り組み



		透明性の高い中古車流通と 循環型ビジネス	■ 2023年2月期 IDOM単体 取引実績 小売台数:135,599台 卸売台数:111,793台
		環境負荷低減	■ ペーパーレス化の推進(売買契約書の電子化、資料オンライン共有による紙資源使用削減等) ■ 本部オフィス・店舗のLED化の推進
		社員の働きがいの向上	● 外部評価の利用(「Best Motivation Company 2023」大手企業部門7位にランクイン)
		働き方の変革	● IT活用による働き方の変革と生産性の向上、リモートワーク環境の構築● 労働時間管理の徹底とホットライン導入● エリア社員制度導入
		人財育成	教育制度の充実(研修制度、オンライン学習)CS重視の人事評価制度
		多様性の尊重・女性活用	● 女性の活躍を支援する「さくらプロジェクト」
	社会	新しいクルマの使用価値提供	乗り換え可能・シェアリングもできる中古車利用サービス「NOREL」(2016年開始)クルマ個人間カーシェア「GO2GO」(2019年開始)
	云	地域との共存	● 全国出店(2023年2月 直営店舗数: 397店)● 在庫共有システムで日本全国に安心・良質な車を販売
		お客様満足の追求	 ● CSアンケートの継続的な実施 ● 覆面調査の定期実施 ● 外部機関(AIS)による販売車両の品質チェックを実施 ● 整備工場へのカメラ設置を開始
		商品への安心	● 返品制度の導入、最長10年の保証サービスの提供
		社会支援	ガリバークルマ支援 第1弾(緊急事態宣言発令時(コロナウイルス)に1万名へ中古車を3カ月無償提供)ガリバークルマ支援 第2弾(バス置き去り事故を受け幼稚園バスに安全装置を100台無償提供)
		エンゲージメント推進による 持続的な企業価値の向上	● 投資家意見を経営・IR活動に反映 (IRミーティング実施 2023年2月期 実績:約250件)
	ガバナンス	経営リスク管理	 □ コンプライアンス教育・啓蒙活動 (コンプライアンステストの実施、コンプライアンスサイトの設置、社内ニュース配信) □ 公平評議委員会の設置、評議対象案件の社内共有 ● 各種規程の社内浸透の強化(情報セキュリティ規程、個人情報管理規程、等) ● 内部通報システムの運用 ● 指名・報酬委員会の設置
	IT	IT活用	● ITとビジネスを一体的に推進する組織作り

中古車流通ビジネスの循環サイクル





循環サイクルを回すことでEVへの乗り換えを促進し、 社会のカーボンニュートラル達成に貢献。

配当方針



配当方針

業績連動型配当

配当金の計算方法

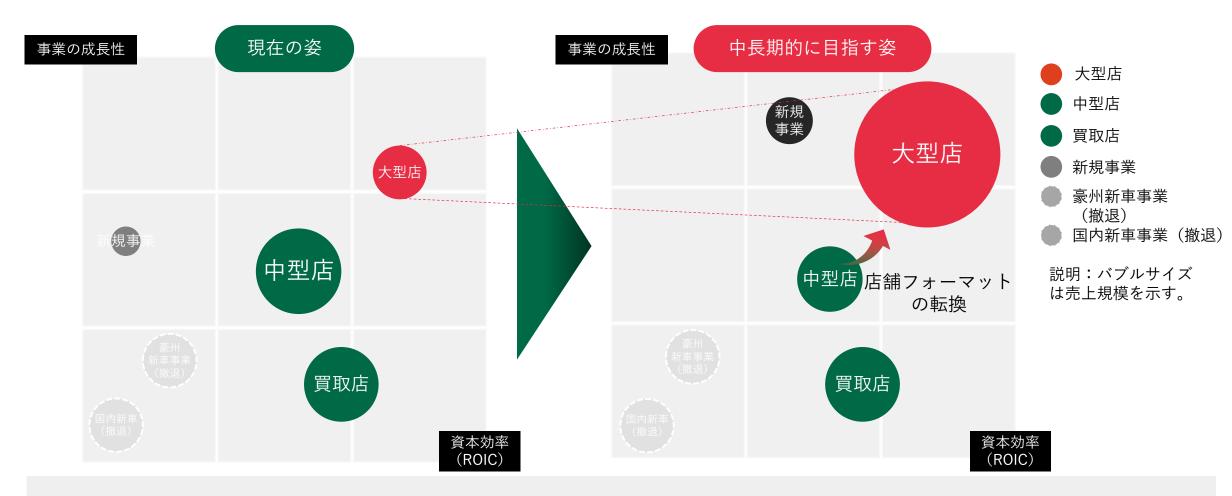
「親会社株主に帰属する連結当期純利益」×30%





中長期的に目指す事業ポートフォリオ





成長性と資本効率が高い事業に選択と集中を行い、経営資源の再配分をする方針に基づき、 成長性と資本効率が高い大型店展開に重点的に投資を行う。

中期経営計画の位置づけと3つのテーマ



中期経営計画の位置づけ

来たるモビリティ社会を見据えて、資本効率の向上と成長の両立を目指す。

1顧客への提供価値の拡大

3つのテーマ

具体的な取り組み

安心・安全な中古車と充実したサービスを提供

(1) 大型店の展開

(2) 整備工場の展開

2ブランド戦略

Gulliverブランドの 高い認知度を最大限 活用した収益性の向」

> (1) ブランド統合 と大型店化

(2) オウンドメディア の充実 → 3持続可能な 社会実現への貢献

■事業を通じた 環境問題への貢献

- (1) 中古車EVへの 乗り換え推進
- (2) 新車EVへの 乗り換え推進

中期経営計画におけるテーマ・





|顧客への |提供価値の拡大| より多くの顧客に安心・安全な中古車と 充実した付帯サービスやアフターサービスを提供

具体的な取り組み

(1) 大型店の展開

圧倒的な品揃えと充実した付帯サービスとともに 安心・安全な中古車を提供する大型店の展開

(2) 整備工場の展開

充実したアフターサービスを提供する 整備工場の展開 目標

5年間で 50店舗を出店し 大型店80店舗体制

大型店の店舗数

2024年2月末時点

53 店

2027年 (5年後)

80 店

大型店の特徴と概要











【主な特徴】

- ① 洗練された店舗デザイン
- ② 地域最大級の展示台数
- 3 エリア毎に最適化された 価格と品揃え
- 4 車選びを楽しむための商談エリア

【大型店の概要】

敷地面積2,500坪~設備投資額約2億円展示台数約300台~投資回収期間約3年(税引後CF、設備投資の回収)

大型店のロールモデル (幕張店の事例)





店舗	
フォーマッ	
 	

販売状況

P/L

オー

オープンからの年数

店舗の面積 3,

小売台数 / 年

商談数/年

車検数 / 年

営業利益 / 年

2.7年

一般の大型店

(平均)

3,100坪

1,000台

3,200件

500台

1.3億円

幕張店

11年

5,600坪

2,000台

5,500件

1,700台

約3倍

4億円超

大型店の出店戦略の進捗







出店済み大型店



2027年2月期末までに大型店50店の出店を予定

整備工場の特徴と概要











【主な特徴】

- 1 最新設備を完備
- ② ガリバー店舗に併設
- ③ 洗練された外観デザイン
- ④ 整備状況が確認できる立ち合い整備
- 5 エリアによっては鈑金工場併設

【整備工場の概要】

作業項目 整備工場数 車検、納車前整備

29工場

うち15工場が指定工場取得済み 2024年2月末時点 設備投資額

投資回収期間

約2億円

約3年 (税引後CF、設備投資の回収)

工場の透明性の確保に関して





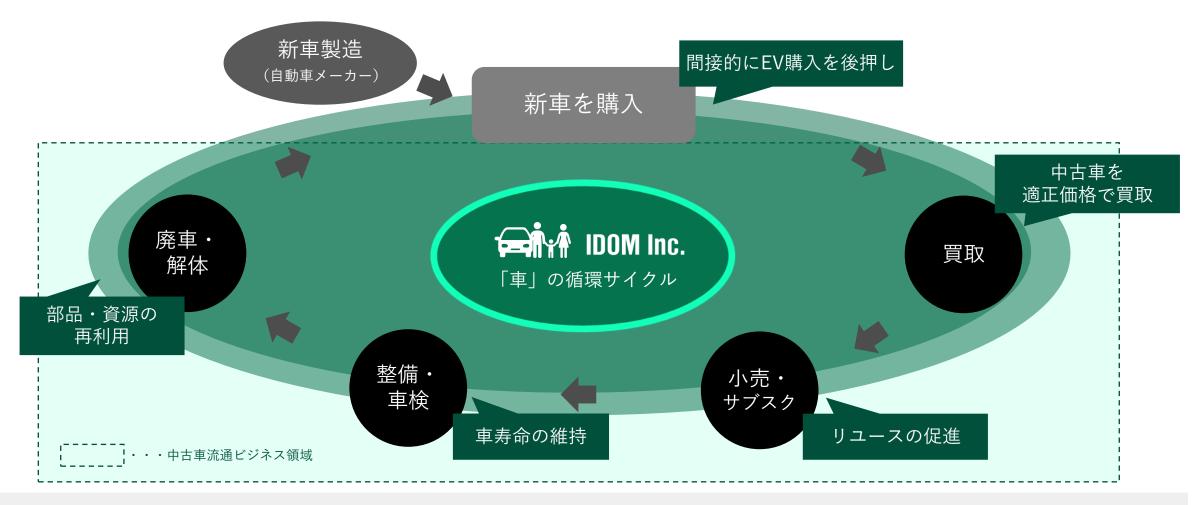




現在拡大している工場では作業をお客様が直接見ることが可能となる透明性を確保。またカメラを工場へ順次設置しており、お客様からの作業確認範囲を拡大。

ライフタイムバリューの最大化





取引循環サイクルを拡大することで、リピート顧客化し 生涯顧客として囲い込む

中期経営計画におけるテーマ2



ブランド戦略

Gulliverブランドの高い認知度を最大限活用した 収益性の向上

具体的な取り組み

(1) ブランド統合

Gulliverブランドへの集約により広告媒体に 依存しない顧客の増加

(2) オウンドメディア の充実

自社サイトを経由した顧客の誘引

目標

収益率の向上

中期経営計画におけるテーマ③





持続可能な社会実現 への貢献 車の循環サイクルを促進させる事業モデルを強固にし 事業を通じて環境問題に貢献する

具体的な取り組み

(1) 中古車EVへの 乗り換え推進

中古車EV・HEVの市場相場に応じた価格での小売

(2)新車EVへの 乗り換え推進

新車EV・HEVへの乗り換え促進による中古車流通の活性化

中期経営計画の財務目標の変更



		2027年2月期 当初目標	2027年2月期 新目標	途中進捗 2022 2023 <mark>2024 2025 2026 2027</mark>	2024時点での進捗
P/L	営業利益	210 億円	300 億円	185 187 161	0
ビジネス	直営店 小売台数	17 万台	17~19 万台	14.0 13.6 14.4	0
こノホス	小売台粗利	_	44~41 万円	37 40 41	0
投資効率	ROIC	10 %以上	10 %以上	10.0% 10.0% 8.6%	0
CF	FCF (フリー・キャッシュフロー)	5年累計 300億円程度	3期累計黒字	38 20 13	0

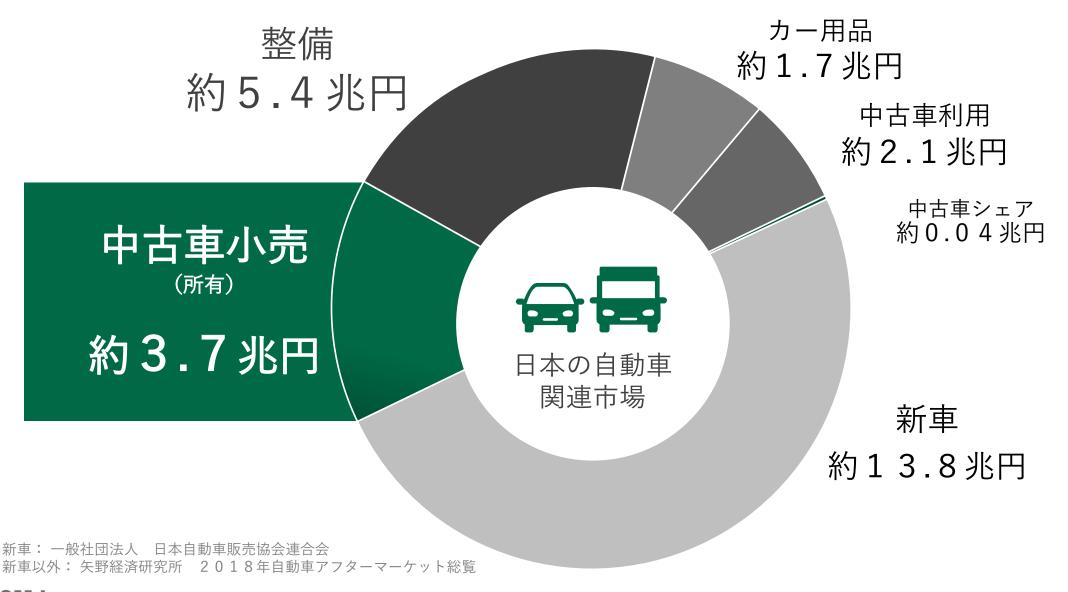
小売台粗利水準の改善と出店加速により営業利益300億円を新計画に設定。





3.7兆円を超える日本の巨大な中古車小売市場







中古車小売 (所有) 約3.7兆円

市場拡大余地がある

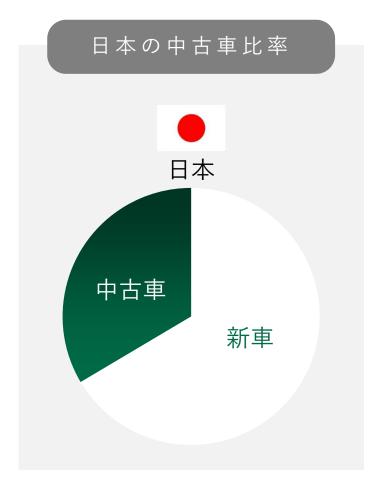
欧米と比較して中古車市場比率が低い 日本人の中古車の抵抗感が低下

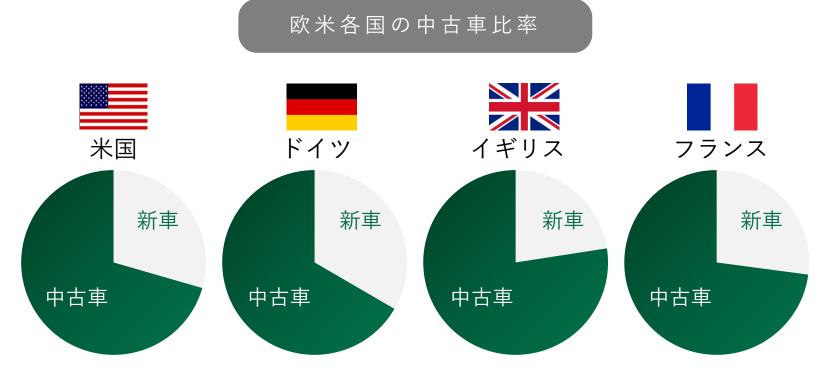
IDOMのシェア拡大余地がある中古車の推定流通台数は約268万台IDOMの小売台数シェアは約5%

中古車の推定流通台数: 矢野経済研究所 2021年版 中古車流通総覧

欧米各国に比べ著しく低い日本の中古車市場比率







※1:新車:2019年一般社団法人日本自動車販売協会連合会 ※3:2019年ドイツ連邦陸運局(KBA) 自動車統計

中古車:矢野経済研究所 2020年版 中古車流通総覧 ※4:2019年英国自動車製造販売協会(SMMT)車両データ

※2:新車:2019年マークラインズ 自動車産業ポータル ※5:2017年フランス自動車工業会(CCFA)フランス自動車産業データ

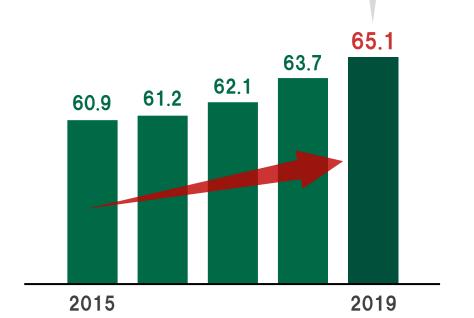
中古車: edmunds 2019 Used Vehicle Report



消費者の中古車に対する抵抗感は減少している

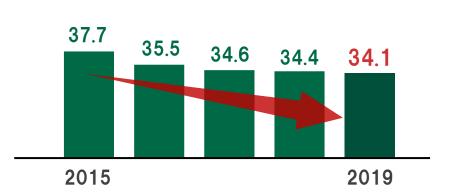
中古車は新車より気軽に買えるか

「気軽に買える」回答 5年間で約4ポイント上昇



中古車購入は不安と感じるか

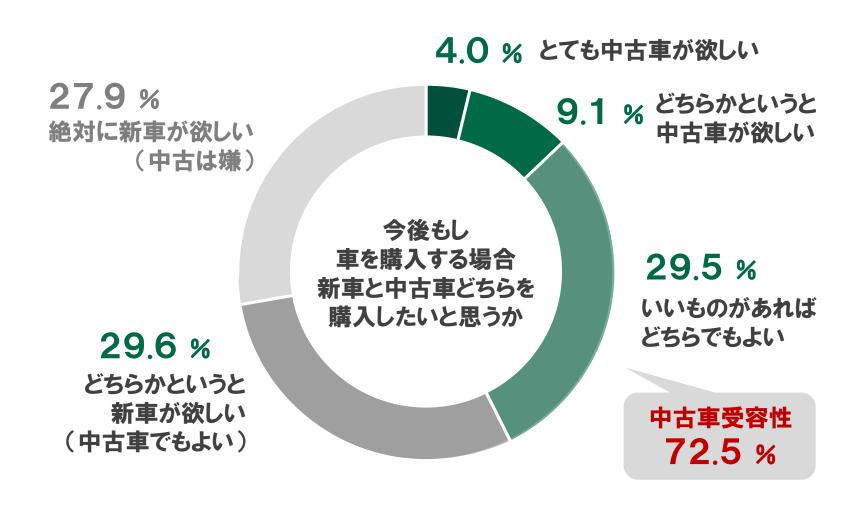
「不安を感じる」回答 5年間で約4ポイント減少



2019年カーセンサー中古車購入実態調査調べ中古車のイメージ<二次調査>(1年以内に中古車を購入した人および購入を検討した人/それぞれ単一回答)



今後の自動車購入層にも約7割以上中古車の受容性がある





中古車小売 (所有) 約3.7兆円

市場拡大余地がある

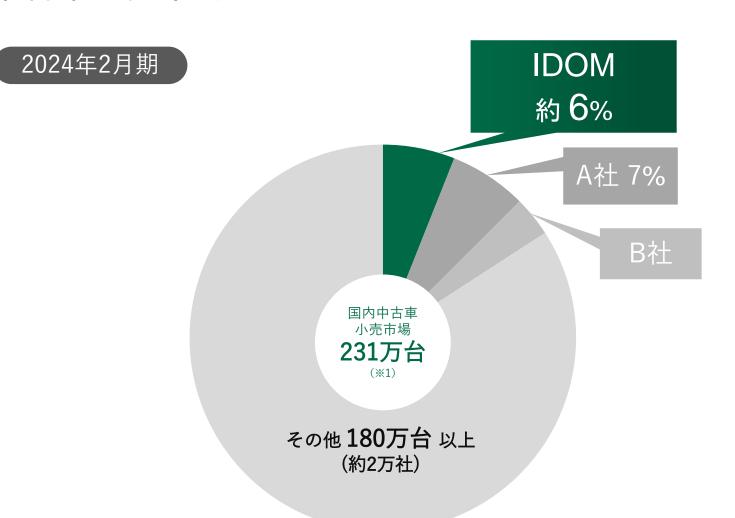
欧米と比較して中古車市場比率が低い 日本人の中古車の抵抗感が低下

IDOMのシェア拡大余地がある中古車の推定流通台数は約268万台IDOMの小売台数シェアは約5%

中古車の推定流通台数: 矢野経済研究所 2021年版 中古車流通総覧

中古車小売市場におけるIDOMのシェア





日本の中古車市場

日本の中古車市場は大手3社 合わせて20%未満であり、い まだ非寡占化市場。

大型店を展開し、その他が持つ180万台の市場からシェアを獲得。

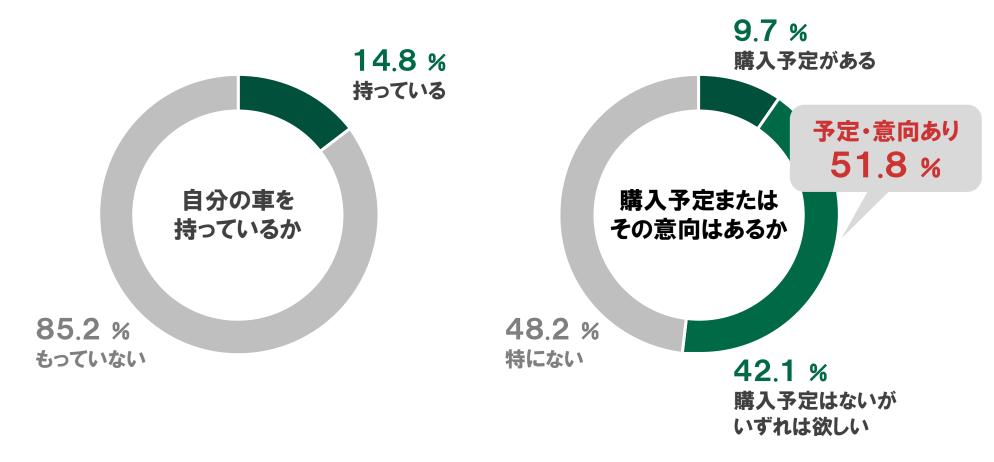
※1:2024年2月期の市場シェアは、2022年の中古車小売市場規模231万台(矢野経済研究所調べ)に占める当社とA社の国内小売台数の内訳を算出。







自分の車を持っている新成人は少ないものの、多くの方が、いずれは車を購入したいと考えている



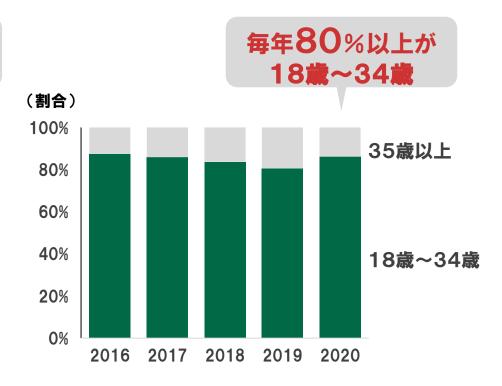


準中型・普通免許の保有者数は、毎年100万人以上増加 そのうちの大半が34歳までの若者層

免許保有者数推移

免許保有者增加年齢別内訳













Gulliver (直営店舗数: 406 ※2024年2月末時点)

















WOW!TOWN



WOW!TOWN



Gulliver OUTLET



LIBERALA



LIBERALA





整備・板金工場 (整備工場数:29/板金工場数:11 ※2024年2月末時点)

